

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年11月12日
【中間会計期間】	第58期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
【会社名】	S R Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SRS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 政彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 夏井 克典
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 夏井 克典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	自令和7年4月1日 至令和7年9月30日	自令和6年4月1日 至令和7年3月31日
売上高 (百万円)	31,481	37,212	67,478
経常利益 (百万円)	1,512	1,600	2,539
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	944	860	925
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	865	1,049	1,169
純資産額 (百万円)	16,717	17,760	17,021
総資産額 (百万円)	42,609	44,673	45,944
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.83	20.81	22.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.44	18.69	20.65
自己資本比率 (%)	38.13	38.49	35.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,062	2,014	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,312	1,669	10,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,488	1,766	6,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,610	11,147	12,567

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 当中間連結会計期間において、株式会社すし弁慶の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を令和7年9月30日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当中間連結会計期間において、株式会社すし弁慶の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

(単位：百万円)

	令和7年3月期中間期			令和8年3月期中間期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	31,481	2,278	7.8%	37,212	5,731	18.2%
営業利益	1,597	627	64.7%	1,613	16	1.0%
経常利益	1,512	544	56.3%	1,600	88	5.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	944	229	32.2%	860	83	8.9%

当中間連結会計期間における外食業界は、売上面では所得・雇用環境の改善や大阪・関西万博の開催効果も含むインバウンド需要の拡大、メニュー価格の改定による客単価の上昇などにより、増加傾向となりましたが、米価格をはじめとした仕入価格の上昇や、人件費・物流費・建築費の上昇によるコストプッシュ、地政学的リスクの高まり、アメリカの関税政策動向による為替や景気への影響、物価上昇に伴う消費者マインドの下振れリスクの高まりなど、依然として厳しい環境が継続しております。

同期間の当社グループの業績につきましては、前述の外食業界のトレンドのプラス影響に加え、前連結会計年度に実施したM&Aによる増収効果や新規開店の寄与などもあり、売上高は前年実績に対して増収となりました。利益面では、急激な原材料価格の高騰による原価率の上昇や、今後の出店を見据えた人材確保・教育の強化による人件費の上昇があった一方、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や前述の売上高の好調により、営業利益、経常利益は前年実績に対して増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の増加により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社グループは、持続的な企業価値向上を目指して令和8年3月期を初年度とした5カ年の新中期経営計画「SRS VISION 2030」を令和7年5月9日に発表しました。新中期経営計画では「既存事業の飛躍的な発展と新たな収益基盤の確立による和食チェーングループ圧倒的No.1の実現」を基本方針とし、「“和食さと”のナショナルブランド化」、「“にぎり長次郎”“うまい鮎助”でグルメ寿司チェーン圧倒的No.1の実現」、「第3、第4の収益の柱となる事業の確立」、「売上高1,000億円超を支えるグループ機能の強化とサステナブル経営の推進」の4つの重点戦略を推進し、上記の経営環境への対応と、さらなる収益性向上および規模拡大を目指します。

令和7年9月には、当社グループのグルメ寿司業態の店舗網拡大による「グルメ寿司チェーン圧倒的No.1の実現」を目指して、鳥取県と島根県にグルメ回転寿司業態「回転すし北海道」および「すし弁慶」を6店舗展開する「株式会社すし弁慶」の発行済全株を取得し、子会社化しました。「株式会社すし弁慶」は、境港などから仕入れた鮮魚を使用した寿司を、創業時からの拘りである「新鮮」「デカネタ」で提供し、山陰地方でお客様からの高い支持を集めております。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(和食さと)

和食さと業態では、新中期経営計画の重点戦略の1つである「“和食さと”のナショナルブランド化」の第一歩として、今後新商勢圏化を目指す中国地方の岡山県に「和食さと 倉敷東富井店」を出店したほか、「団らん」を体现するためのブランド力強化施策として、1歳未満のお子さまへの「離乳食」の無料提供サービスや、小学生以下のお子さまへの「ソフトクリーム」の無料プレゼント施策を実施しました。また、売上高の獲得を目的として、さとしゃぶやさと式焼肉などの食べ放題コースにおいて、「松茸料理&サーモン料理食べ放題」などの高付加価値商品を販売したほか、お客さまごとに最適化されたブランド体験の提供による来店頻度の向上を目指して、マーケティング施策の実行を自動化するMA(Marketing Automation)ツールを導入しました。同期間の出退店および改装実績は、1店舗を開店、1店舗を閉店、5店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は198店舗です。以上の結果、売上高は14,083百万円(前年同期比103.6%)となりました。

（にぎり長次郎）

にぎり長次郎業態では、顧客満足度の向上を目的として、「にぎり長次郎アプリ」におけるテイクアウト商品のモバイルオーダーをリアルタイムで注文できるよう変更したほか、さらなる生産性の向上を目的とした、セルフレジの導入および配膳ロボットの導入実験を継続しました。また、来店頻度の向上を目的として、「にぎり長次郎アプリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、さらなる売上高の獲得を目的として、「長次郎と巡る・夏のひとさら」フェアを開催し、適度な繊維質と柔らかい身質が特徴の「いさき」や、青森県八戸市のブランド牛「毬姫牛（まりひめうし）」、関西の夏の風物詩で脂のり良く濃厚な味わいの「はも」を販売するなどの様々なメニュー施策を実施しました。同期間の改装実績は、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は72店舗です。以上の結果、売上高は7,468百万円（前年同期比106.8%）となりました。

（家族亭）

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」や「LINE」登録会員に向けて、積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、「Instagram」や「X」、「TikTok」などのSNSツールを活用して、積極的な動画配信による情報発信を実施しました。また、お客さまの利便性向上に向けて、商品番号入力方式によるモバイルオーダーの運用を46店舗に拡大したほか、さらなる売上高の獲得を目的として、産地応援フェアの「四国周遊うまいもん紀行」を開催し、愛媛県産の「はも」や四国の野菜を使用した「四国うまいもん天ざる」や、高知県の四万十ポークを使用した「四万十ポークと四国野菜のつけ麺」を販売しました。同期間の改装実績は、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は59店舗です。以上の結果、売上高は2,840百万円（前年同期比113.7%）となりました。

（アミノ寿司業態）

うまい鮎勘業態では、さらなる売上高の獲得を目的として、「まぐろVSサーモン一本勝負」フェアを全店で開催し、自社仕入れチームの目利きでこだわりを持って選び抜いた「まぐろ」や「サーモン」を、食べ応え抜群な大切りネタ商品や、特別価格で味わえる3貫商品として販売したほか、お得な値引き券が当たる「カプセル抽選会」の開催や、地域への折込チラシ、TVCMなどの積極的なプロモーションを実施しました。また、店舗業務の効率化による生産性向上を目的として、新たな勤怠管理システムを導入し、シフト管理のさらなるシステム化を実施しました。同期間の出退店および改装実績は、1店舗を閉店し、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は31店舗です。以上の結果、売上高は3,367百万円となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	M&Aによる 増減	出店実績	閉店実績	当中間連結 会計期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	198 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	198 (-)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	72 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	72 (-)	4
家族亭	59 (7)	- (-)	- (-)	- (-)	59 (7)	1
得得・とくとく	57 (45)	- (-)	1 (-)	- (-)	58 (45)	4
かつや	51 (17)	- (-)	1 (1)	- (-)	52 (18)	5
天井・天ぶら本舗 さん天	34 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	34 (1)	1
アミノ寿司業態	32 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	31 (-)	2
宮本むなし	24 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	24 (-)	0
宅配寿司業態	11 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (3)	0
からやま	11 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	12 (-)	2
ひまわり	8 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	9 (-)	2
ピフテキ 牛ノ福・勝福惣店	7 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	3
回転すし北海道・すし弁慶	- (-)	6 (-)	- (-)	- (-)	6 (-)	-
M&S FC事業	32 (1)	- (-)	2 (-)	- (-)	34 (1)	6
その他	12 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	12 (-)	1
鶏笑	148 (148)	- (-)	5 (5)	15 (15)	138 (138)	31
国内合計	756 (222)	6 (-)	12 (6)	17 (15)	757 (213)	67
海外店舗	24 (23)	- (-)	1 (1)	1 (1)	24 (23)	8
国内外合計	780 (245)	6 (-)	13 (7)	18 (16)	781 (236)	75

() 内はFC・のれん分け及び合併事業店舗数

「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

「アミノ寿司業態」には、「うまい鰯勘」「うまい鰯勘ゆとろぎ」「うまい鰯勘別館 鰯正」「銀座鰯正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

(財政状態)

当中間連結会計期間末における総資産は、44,673百万円（前連結会計年度末比1,270百万円の減少）となりました。

流動資産は、16,661百万円（前連結会計年度末比1,428百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,316百万円、売掛金の減少139百万円などであります。

固定資産は、27,913百万円（前連結会計年度末比170百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の減少906百万円、のれんの増加429百万円、建物（純額）の増加244百万円などであります。

流動負債は、10,567百万円（前連結会計年度末比616百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少385百万円、未払金の減少269百万円、買掛金の減少164百万円などであります。

固定負債は、16,345百万円（前連結会計年度末比1,392百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少740百万円、繰延税金負債の減少573百万円、社債の減少343百万円などであります。

純資産は、17,760百万円（前連結会計年度末比738百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し、11,147百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,014百万円（前年同期は同1,062百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,580百万円、減価償却費1,035百万円、法人税等の支払額359百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,669百万円（前年同期は同9,312百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,275百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出313百万円などであり
ます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前年同期は5,488百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出814百万円、社債の償還による支出543百万円などであり
ます。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (令和7年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,470,184	41,470,184	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,470,184	41,470,184		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	41,470,184	-	11,077,683	-	3,557,762

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1 赤坂インターシティAIR	3,061	7.38
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町8 - 7	2,557	6.17
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	1,700	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	1,199	2.89
重里 百合子	大阪市天王寺区	769	1.86
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4 - 10 - 2	600	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	371	0.90
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1 - 23 - 1	300	0.72
SRSホールディングス従業員持株会	大阪市中央区安土町2 - 3 - 13 大阪国際ビルディング30階	216	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	116	0.28
計		10,892	26.27

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち、118,665株は当社が導入した役員株式給付
信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上して
おります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数
は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 令和6年7月19日付(報告義務発生日 令和6年7月15日)で三井住友信託銀行株式会社から変更報告書が
関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、令和7年9月30日現在の実質所有状況が確認できて
いないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1 - 1 - 1	1,212	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	526	1.27
計		1,739	4.19

4. 令和6年7月29日付(報告義務発生日 令和6年7月22日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、令和7年9月30日現在の実質所有
状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	1,199	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	727	1.75
三菱UFJアセットマネジメント株式 会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 1	189	0.46
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5	44	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	428	1.03
計		2,589	6.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,464,000	414,640	-
単元未満株式	普通株式 5,884	-	-
発行済株式総数	41,470,184	-	-
総株主の議決権	-	414,640	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式118,600株(議決権の数1,186個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式65株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SRSホールディングス 株式会社	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(注) 1. 当社名義で単元未満株式43株を所有しております。

2. 役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式118,600株(0.29%)は、上記自己株式には含めておりません。また、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)名義で単元未満株式65株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員経営戦略本部長	池田 訓	令和7年9月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,643	11,251,254
売掛金	3,184,789	3,044,799
商品	59,140	62,852
原材料及び貯蔵品	1,384,438	1,400,699
1年内回収予定の長期貸付金	68,204	71,336
その他	826,898	832,160
貸倒引当金	600	1,531
流動資産合計	18,090,516	16,661,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,702,664	4,947,512
土地	3,329,650	3,438,760
その他（純額）	3,052,524	3,135,082
有形固定資産合計	11,084,839	11,521,354
無形固定資産		
のれん	5,318,844	5,748,015
商標権	2,590,680	2,493,284
その他	529,699	523,658
無形固定資産合計	8,439,224	8,764,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,514	1,382,342
長期貸付金	590,286	606,306
差入保証金	4,246,627	4,285,942
繰延税金資産	1,585,370	678,424
その他	612,212	683,300
貸倒引当金	3,267	8,740
投資その他の資産合計	8,219,745	7,627,576
固定資産合計	27,743,808	27,913,889
繰延資産	109,725	98,214
資産合計	45,944,050	44,673,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,550	1,977,886
短期借入金	-	20,000
1年内償還予定の社債	1,087,500	1,207,500
1年内返済予定の長期借入金	1,620,700	1,650,388
未払金	3,348,440	3,078,619
未払法人税等	402,213	474,193
賞与引当金	598,810	561,649
店舗閉鎖損失引当金	1,463	-
その他	1,982,789	1,597,240
流動負債合計	11,184,467	10,567,478
固定負債		
社債	8,511,250	8,167,500
長期借入金	5,441,328	4,700,908
再評価に係る繰延税金負債	85,305	85,305
繰延税金負債	695,664	122,131
役員退職慰労引当金	214,593	321,398
役員株式給付引当金	56,670	64,650
退職給付に係る負債	132,465	190,256
資産除去債務	1,435,986	1,486,702
その他	1,164,634	1,206,692
固定負債合計	17,737,898	16,345,544
負債合計	28,922,366	26,913,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	1,322,637	1,872,087
自己株式	119,707	119,672
株主資本合計	16,762,566	17,312,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,815	765,480
繰延ヘッジ損益	14,915	43,303
土地再評価差額金	926,256	926,256
為替換算調整勘定	9,396	558
その他の包括利益累計額合計	268,127	118,029
新株予約権	3,986	3,986
非支配株主持分	523,259	562,644
純資産合計	17,021,684	17,760,652
負債純資産合計	45,944,050	44,673,675

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高	31,481,223	37,212,524
売上原価	10,583,864	12,671,996
売上総利益	20,897,358	24,540,528
販売費及び一般管理費	19,300,290	22,927,322
営業利益	1,597,068	1,613,206
営業外収益		
受取利息	3,506	4,213
受取配当金	13,435	22,448
受取家賃	23,438	23,588
為替差益	-	12,183
雑収入	26,112	63,745
営業外収益合計	66,491	126,178
営業外費用		
支払利息	55,856	76,015
不動産賃貸費用	14,393	14,919
為替差損	1,079	-
雑損失	80,207	47,535
営業外費用合計	151,538	138,470
経常利益	1,512,022	1,600,914
特別利益		
固定資産売却益	599	42
特別利益合計	599	42
特別損失		
固定資産除却損	14,587	10,704
減損損失	235	8,323
店舗閉鎖損失	212	641
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,227	-
賃貸借契約解約損	-	612
特別損失合計	16,262	20,282
税金等調整前中間純利益	1,496,359	1,580,675
法人税、住民税及び事業税	298,125	405,809
法人税等調整額	210,872	275,007
法人税等合計	508,997	680,816
中間純利益	987,361	899,858
非支配株主に帰属する中間純利益	43,337	39,384
親会社株主に帰属する中間純利益	944,024	860,473

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	987,361	899,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,436	131,665
繰延ヘッジ損益	93,866	28,388
為替換算調整勘定	675	9,954
その他の包括利益合計	121,627	150,098
中間包括利益	865,733	1,049,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	822,396	1,010,572
非支配株主に係る中間包括利益	43,337	39,384

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,496,359	1,580,675
減価償却費	841,249	1,035,086
のれん償却額	70,014	223,160
減損損失	235	8,323
賞与引当金の増減額(は減少)	185,558	64,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,302	6,405
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,227	1,463
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,632
受取利息及び受取配当金	16,941	26,661
支払利息	55,856	76,015
固定資産売却益	599	42
固定資産除却損	14,587	10,704
売上債権の増減額(は増加)	233,084	175,640
棚卸資産の増減額(は増加)	66,357	4,604
未収入金の増減額(は増加)	10,069	29,933
仕入債務の増減額(は減少)	309,689	243,628
未払金の増減額(は減少)	313,252	340,622
未払消費税等の増減額(は減少)	197,383	94,716
未収消費税等の増減額(は増加)	1,450	3,093
その他	207,019	88,096
小計	1,553,845	2,402,907
利息及び配当金の受取額	13,506	23,180
利息の支払額	53,653	75,302
法人税等の支払額	456,998	359,355
法人税等の還付額	6,244	23,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,943	2,014,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,215,386	1,275,051
有形固定資産の売却による収入	599	43
無形固定資産の取得による支出	39,428	37,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,074,842	313,764
資産除去債務の履行による支出	7,536	20,238
差入保証金の差入による支出	32,045	72,468
差入保証金の回収による収入	32,929	25,428
建設協力金の支払による支出	-	15,000
建設協力金の回収による収入	35,712	37,481
その他	12,623	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,312,620	1,669,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	592,609	814,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92,332	96,635
社債の発行による収入	6,453,321	-
社債の償還による支出	472,500	543,750
新株予約権の発行による収入	3,428	-
配当金の支払額	311,023	311,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,488,283	1,766,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760,753	1,420,240
現金及び現金同等物の期首残高	12,371,553	12,567,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,610,800	11,147,403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社すし弁慶の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自己の株式を交付する取引)

当社は、令和元年6月27日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、令和2年2月25日より、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。)及び主要なグループ会社の取締役(社外取締役、監査等委員又は当社の取締役兼務である取締役を除きます。当社の取締役と併せて「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2)信託が保有する自己株式

株式会社日本カストディ銀行(信託口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末119,412千円、118,700株、当中間連結会計期間末119,376千円、118,665株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
給料及び手当	8,894,425千円	10,593,870千円
賞与引当金繰入額	408,749千円	520,201千円
賃借料	2,866,734千円	3,157,484千円
水道光熱費	1,281,234千円	1,367,026千円
減価償却費	840,260千円	1,030,856千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	9,610,800千円	11,251,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	103,851
現金及び現金同等物	9,610,800	11,147,403

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年5月20日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金

(注) 令和7年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社すし弁慶

事業の内容: 飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関係会社10社で構成され、主に「和食さと」、「天井・天ぶら本舗 さん天」、「にぎり長次郎」、「家族亭」、「うまい鯨勘」、「得得」、「宮本むなし」、「ひまわり」、「鶏笑」、「牛ノ福」、「かつや」、「からやま」等の和食を中心とした外食・中食ブランドを直営及びフランチャイズにて営んでおり、令和7年8月末現在、国内753店舗、海外24店舗で事業を展開しております。

また当社グループは「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」をフィロソフィー(企業哲学)に据え、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、人々の豊かな暮らしを実現し、適正な利益を確保しながら、社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進することにより、社会・地域になくてはならない「食の社会的インフラ」企業を目指して日々経営に取り組んでおります。令和7年5月には、「既存事業の飛躍的な発展と新たな収益基盤の確立による和食チェーングループ圧倒的No.1の実現」を基本方針とした新中期経営計画「SRS VISION 2030」を策定し、4つの重点戦略を中心に、さまざまな経営課題に取り組み、持続的な企業価値向上を目指しております。

一方ですし弁慶は、グルメ回転寿司業態「すし弁慶」、「回転すし北海道」を鳥取県、島根県に6店舗展開しており、境港などから仕入れた鮮魚を使用した寿司を創業時からの拘りである「新鮮」「デカネタ」で提供し、顧客からの高い支持を集めております。また、当社グループの新中期経営計画の重点戦略の一つに「グルメ寿司チェーン圧倒的No.1の実現」を掲げており、山陰地方で高い支持を集める同社がグループ入りすることで、当社グループのグルメ回転寿司業態の店舗網が拡大し、「にぎり長次郎」や「うまい鯨勘」とのシナ

ジーも期待できることから、中期経営計画の達成に大きく貢献するとの見解に至り、同社の株式を取得することといたしました。

- (3) 企業結合日
令和7年9月29日（みなし取得日 令和7年9月30日）
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,088,000千円
取得原価		1,088,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	88,717千円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

652,331千円

当中間連結会計期間末において、企業結合日における一部の無形資産の時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

- (2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

- (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合計
	外食事業	
関西地区	23,229,323	23,229,323
関東地区	3,494,199	3,494,199
中部地区	3,557,259	3,557,259
中国地区	-	-
東北地区	259,195	259,195
国内その他地区	186,943	186,943
海外	115,073	115,073
その他(*)	639,228	639,228
顧客との契約から生じる収益	31,481,223	31,481,223
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	31,481,223	31,481,223

(*)「その他」は、店舗売上高以外の収益であり、フランチャイズ事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合計
	外食事業	
関西地区	25,206,610	25,206,610
関東地区	4,842,296	4,842,296
中部地区	3,742,453	3,742,453
中国地区	76,260	76,260
東北地区	2,429,829	2,429,829
国内その他地区	191,496	191,496
海 外	-	-
そ の 他(*)	723,577	723,577
顧客との契約から生じる収益	37,212,524	37,212,524
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	37,212,524	37,212,524

(*)「その他」は、店舗売上高以外の収益であり、フランチャイズ事業等を含んでおります。

(注) 前中間連結会計期間において、「国内その他地区」に含めておりました「東北地区」の収益は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分して表示しております。この区分方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「国内その他地区」に表示していた446,138千円は、「東北地区」259,195千円、「国内その他地区」186,943千円として組み替えております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	22円83銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	944,024	860,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	944,024	860,473
普通株式の期中平均株式数(株)	41,351,141	41,351,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21円44銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,680,169	4,686,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 118,700株、当中間連結会計期間 118,670株)。

2【その他】

令和7年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....311,023千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和7年6月27日

(注) 令和7年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月12日

S R Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 弓 削 亜 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 松 野 悟
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R Sホールディングス株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R Sホールディングス株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我

が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。